

飛騨農林事務所の普及活動状況（飛騨版）

令和元年11月25日現在

今月の重点活動

■担い手 ひだファーマーズミーティング

11月14日（木）に岐阜県青年農業士連絡協議会飛騨支部が主催した「ひだファーマーズミーティング」が開催された。

「ひだファーマーズミーティング」は研修生や新規就農者等の仲間作りを目的として2年前から開催されており、今回で3回目の開催となる。

「ひだファーマーズミーティング」では研修生や新規就農者と青年農業士でグループをつくり、ざくばらんに話し合いが行われた。話し合いの中では就農したことで家族と過ごす時間が増えたといった話題から青年農業士の方が就農初年度に体験した気象災害での苦労話などで盛り上がった。

参加者からは普段交流する機会のない人とも交流することができ良かったとの声を聞くことができた。

農業普及課は関係機関と連携しながら担い手の育成を支援していく。



【盛り上がったミーティング】

多様な担い手づくり

■担い手 農業を希望する女子と出会える「農婚」を開催

飛騨管内に在住する男性農業者（30～45歳）を対象に、岐阜県での就農と結婚を希望する女性との出会いの場として11月16（土）～17日（日）に岐阜県主催の農業体験・婚活イベントを開催した。当日は男性3名、女性3名が出席し、果樹園でのリンゴ狩り体験や古民家で郷土料理を味わいながらの交流会等を通じて、お互いの自己PRや交流を図った。また、11月16日（土）に、市内飲食店で20代男性農業者を対象とした婚活イベントを開催し、男性10名、女性5名が出席した。

終了後のアンケートでは、フレンドリーで優しい人が多かった、時間にゆとりがあり色々話が出来た、今後は農家への嫁入りや移住によって農業に関わりたい等の意見が多かった。

農業普及課では、婚活イベントの企画運営、男性農業者の募集等の支援を行い、今後イベント効果の検証を進めていく。



【リンゴ狩りで意気投合】

■ 4 Hクラブ 岐阜県農業フェスティバルに出展

10月26日（土）、県庁周辺で開催された“岐阜県農業フェスティバル”に高山市の若手農業者組織「高山4 Hクラブ」が出展した。当日は、役員等が生産したトマトやホウレンソウ、ダイコンなどについて栽培方法や食べ方等を含めて商品の説明をし、生産者自らが消費者の反応を感じながら販売することができた。天候に恵まれたこともあり売れ行きも大変良く、午後3時頃までにはすべての商品を完売することができた。

今後農業普及課では、視察研修など4 Hクラブの活動を支援し若手農業者間の交流を促進していく。



【販売を行う役員】

■ 担い手 冬期の座学研修(飛驒就農支援塾)本格的に始まる

飛驒地域農業再生協議会（担い手プロジェクト）では、飛驒及び下呂管内の長期研修生及び新規就農者が専門的かつ広範囲の知識を習得できるように、座学研修「飛驒就農支援塾」を開催している。

11月20日（水）開催の第4回飛驒就農支援塾には23名が出席し、「農作業安全」、「農業機械のメンテナンス方法」等についての研修が行われた。

参加者は、将来導入する機械をイメージし、講師の農機メーカー担当者に機械の性能、操作方法等について積極的に質問を行っていた。

飛驒就農支援塾は今回の研修を皮切りに、2月中旬まで毎週水曜日に全14回のカリキュラムで開催される予定である。農業普及課では、研修会の企画・運営に主体的にかかわり、研修生が就農に必要な知識を習得できるように支援していく。



【農業機械の操作法の説明を受ける研修生】

■ ほうれんそう 若菜会視察研修会の開催

10月28日（月）、29日（火）に飛驒ほうれんそう部会の若手生産者の組織「若菜会」の視察研修会が開催された。14名の若手生産者が参加し、岐阜市の全農岐阜ほうれんそうパッキングセンター、水耕ほうれんそうハウス並びに大阪市の大阪中央卸売市場を視察した。パッキングセンターでは、飛驒から出荷されたほうれんそうの調製・袋詰め作業が行われており、「採算が合う状態にするには作業能力を上げる必要がある」という意見がでていた。大阪市場では、今夏の飛驒からの出荷量が少なかったことを受け、高温対策や土づくりにより生産維持を図るよう指摘をいただいた。他産地の出荷形態も確認でき、大いに参考になったものと思われる。

今後は会員募集と交流会を計画しており、農業普及課では、ほうれんそう担い手の活動に対し支援を継続していく。



【市場視察の様子】

売れるブランドづくり

■水稲 第5回飛驒の美味しいお米・食味コンクール開催

10月31日（木）、飛驒地域農業管理センターにおいて、「第5回飛驒の美味しいお米・食味コンクール」が開催された。

このコンクールは、飛驒の米をより一層ブランド化し、稲作農家の意識高揚や消費者への情報発信を強化することを目的に開催されており、今年度は462人の生産者から754点の米が出品された。

計測機による食味値等で上位15点を事前に出し、コンクール当日は、官能審査を行い金賞5点、特別優秀賞10点を表彰した。

今年は、金賞5名のうち3名が初めて受賞するなど、新しい顔ぶれとなっており生産者の食味向上に対する意識が広まっていると思われた。

農業普及課では今後も各地域における研究会等の活動支援を通して、良食味米生産に向けた栽培技術の向上を指導する。



【審査会の様子】

■JAひだ 米の食味評価・官能審査会を開催

JAひだでは、令和元年産米の食味を確認するため、食味評価・官能審査会を11月20日（水）に開催した。当日はパネラーとしてJAひだ営農部の職員を中心に20名が参加し、中山間農業研究所及び下呂・飛驒農林事務所の水稲担当者も参加した。今回の審査会は関係者の研修も兼ねており、米の食味ランキングを公表している（一財）日本穀物検定協会の官能審査方法に即して行われ、炊飯や審査の方法について詳しく説明が行われた。官能審査に供された試料は、いずれも基準米よりも美味しいと評価されたが、どの試料が一番美味しいかはパネラーによって意見が分かれる結果となった。

農業普及課では、今後も中山間農業研究所や下呂農林事務所と協力し、JAひだが進める美味しいお米づくりによる飛驒産米のブランド化を支援していく。



【官能審査の様子】

■リンゴ 各地でりんご「ふじ」の出荷が始まる

リンゴの主力品種の一つである晩生種「ふじ」の本格的な収穫開始を目前に、JAひだ果実出荷組合協議会の各組合で「ふじ」目揃え会が開催された。

目揃え会では、果実を持ち寄り、選別規格表に沿って果実の熟度、形状や病虫害被害などの観点で果実を選別し、出席者全員で目揃えを行い、選果基準の統一がなされた。

「ふじ」は、贈答用としての需要が高く、選別精度の向上を目指し、ミツの入っていない未熟果を見極めるポイントを生産者間で意見交換する場面も見られ、技術の研鑽が図られていた。

農業普及課では、今後も引き続き、栽培技術に関する指導を行い、リンゴの安定生産及び品質向上に向けた支援を実施する。



【目揃え会の様子】

■丹生川トマト部会 北海道トマト産地の視察研修実施

丹生川トマト部会の支部長会では、部会活動の充実や生産販売戦略の構築を目的として、他産地の視察研修を毎年実施している。

本年度は北海道沙流郡平取町のトマト産地を対象とし、その産地背景や作型、栽培面積等について視察した。特に産地としての出荷期間の拡大にむけ、部会員によるとも補償制度（栽培面積に応じて資金を拠出し、栽培管理経費を多く要する半促成作型に取り組む生産者に分配）が安定して取り組まれている状況等について説明され参加者の関心を集めていた。

農業普及課では得られた情報等を、部会活動の活性化やトマト栽培の安定化にむけた支援に活用していく。



【視察研修の様子】

■飛騨ねぎ 飛騨ねぎ品評会を開催！

飛騨地方の特産物である「飛騨一本ねぎ」の今年の出来映えを競う品評会が11月18日（月）に開催された。10点が出品され、太さ及び長さの揃い、白い部分の長さ、病害虫の有無などを農業普及課、高山市丹生川支所長、JAひだ丹生川支店長ら4名が審査した。審査員の合議により、上位3点を賞の対象とした。

審査講評では、農業普及課より「出品物はいずれも優劣つけがたく、審査は難航した」とコメントした。

また、夏期に発生した軟腐病や葉先枯れ症状について、今後の対策も含め担当普及指導員が説明した。

農業普及課では、今後も安定生産、品質向上等に向けた丹生川飛騨ねぎ研究会の取り組みを支援する。



【審査の様子】

■ほうれんそう 高山南・清見荘川合同土壌勉強会

11月7日（木）高山市清見町において、高山南・清見荘川地区ほうれんそう農家の研究グループ合同土壌勉強会が開催された。

外部講師より、土壌の分類や特徴、土壌の診断方法について講義が行われた。また、現地にて実際に圃場を掘り、土壌のち密度、土性、土色等を診断する演習を行った。参加者は、土壌断面を実際に目で見たり、触ったりすることで、土壌の特徴やほうれんそうへの影響について理解を深めていった。また、「自分のほ場でもやってみよう」といった声もあり、今後につながる研修となった。

農業普及課では、今後も、農家圃場の土壌診断等を関係機関と連携しながら進めていくとともに、診断結果をもとに、農家と相談しながら対処方法を見つけていけるように、支援を行っていく。



【圃場での土壌物理性診断の様子】

住みよい農村づくり

■サル害対策 サル群れ分布を調査して住民主体の対策始動！

高山市荘川町では、今年は農作物へのサルの被害が相次ぎ、一時は道の駅の直売所で扱う農産物が激減した。荘川町におけるサル被害は以前から問題になっていたが、これまで効果的な対策がなく、被害も拡大しているため、農業普及課からは移動可能な大型囲いわなによる「群れごと捕獲」で被害を減少させることを提案している。「群れごと捕獲」成功のためには、適切な設置場所の選択や、住民自身による頻繁な餌付けが必須である。

そこで農業普及課は、住民主体の対策の第一段階として、各地区の住民からサルの出没状況を聞き取りし、地元の猟師の情報と併せてサルの出没マップを作成し、住民に配布した。第二段階として獣害対策は住民が主体となって取り組まないと効果がないため、効率的な捕獲方法や出没状況などタイムリーで有用な情報を提供し、住民が主体的に行動できるよう支援していく。



【4群のサルがいる】